

日本再生

第567号

2026年8月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階
TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459
「がんばろう、日本！」国民協議会
1部 300円 定期購読 年間3500円

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

3—4面 コラム「一灯照隅」

4—9面 囲む会「『サナ活』にみる推し活化する社会の実像」山田昌弘・中央大学教授

10—14面 インタビュー「韓国政治のこれから」李鍾元・早稲田大学／立教大学名誉教授

15—24面 囲む会「中道政党の将来」山本健太郎・國學院大学教授 伊佐進一・衆議院議員

リアリティショーを続けるか 新しい未来の物語をつくりだすか

リアリティショーの終わり？

7月に入って内閣支持率が大幅下落している。それぞれの調査結果にはかなり幅があるが、ほとんどが10ポイント前後下落しており、支持・不支持が逆転したケースもある。支持する理由も「政策への期待」から「他よりまし」という「消極的な支持」へシフトする傾向がさらに強まっていて、高市内閣に期待していたような無党派層が離反し続けているとみられる。

「何となくよさそう」と期待した層からは国旗とか皇室とか副首都とか、暮らしに関係ないことばかりやっているように見えて、「実は仕事できないのでは？」と思われ始め、ある程度政治に詳しい層からも、維新に引きずられて国会会期という「納期」を守れなかったことで、「仕事できないすぎ」と思われ始めている、というところか。

SNSでの「睡眠不足でがんばっている」アピールに、激励よりも「政治トップが語るべきは政策の中身・判断理由・優先順位・リスク評価であって、家事と睡眠時間の自慢ではない」「総理大臣たる人が、努力してるアピールみたいなをやめてください。政治家は結果なので、苦しい国民生活を改善できないなら、辞めてください」といった厳しい声が多く上がるところにも、こうした世論の変化が表れている。

一方で低下したとはいえ支持率は50パーセント台。この状況を牧原出・東大教授は「素人が首相をやってみた『リアリティショー』」と見るべきだと指摘する（朝日デジタル 7/21）。首相になれるとは誰も思っていなかった人が首相になって頑張っている、という構図では「器にあらず」という批判自体が彼女を引き立てる脇役になる。ただしそれは危機が顕在化しない風の状況下において、ということだ。

当然のことながら、物価高や円安など私たちの暮らしも日本を取り巻く環境も、風とは言い難い。

「だが、いつまでもこうした状況が続けるべきではない。批判する側は、このリアリティショーに巻き込まれず、これを批判し、冷酷な政治的現実にとどまらねばならない。だから政治を矮小化している。日本の未来を見通せていないといった点。そして代わってあるべき未来像を示すことだ。リアリティショーの主役に勝るのはフューチャリストである」（同前）。

「サナエ、首相になってみた」リアリティショー・シーズン1は、会期再延長の瀬戸際まで追い込まれた末に2票差で「副首都」法案を参院で可決、というところで最終回を迎えた。衆院で316議席という圧倒的多数を得ているが、国会での開かれた双方向の議論とそれを通じた合意形成から逃げ続けた結末というべき

だろう。

リアリティショーは視聴率が命だ。視聴率≒支持率低下で、官邸には『消費税減税をやらなければ政権が終わる』との危機感があるという。ただし減税を強行すれば、長期金利急騰と円安という市場の反乱が待ち受けるだろう。日本版トラスショックという形で、「サナエ、首相になってみた」リアリティショーは幕を閉じることになるのか。ただし、そのツケは国民生活に回ってくることになる。

数の力で押し切る高市政権の 通信簿と国民の宿題

今国会、高市首相が出席した衆参予算委員会の集中審議は、近年の首相に比べ半分程度の時間にとどまる。本予算、補正予算の審議も異例の短さだった。高市内閣は「国論を二分する政策」を掲げながら、説明や議論を避け続けた。自民党内からも「こんなひどい国会は初めて」という声が出るように、与野党の対立という以上に、国会での開かれた双方



パレスチナに国際法を

向の議論とそれを通じた合意形成という民主主義の基礎を危うくするものにほかならない。

問題点を置き去りにしたまま「数の力」で押し切ろうとしたのは、維新との間で最重要法案とされた国旗損壊罪、定数削減、副首都など。一方で放置されたのは物価高や円安、石油危機、社会保障など国民の「いのちとくらし」にかかわる問題。国民が望む政策は放置され、国民生活から遠い政策が強行される要因は、連立合意（政権の都合）を数の力で国会に押しつける高市政権の姿勢にある。個人情報保護法の改悪や SNS と選挙などデジタル社会の基礎にかかわる問題もスルーされた。

皇室典範改正や武器輸出(閣議決定)、非核三原則見直しへの言及など、戦後の歩みの否定、個人より国家を重視する思想がにじむのも看過できない。

「国旗損壊罪の創設と皇室典範改正、国の象徴をめぐる二つの動きは響き合いながら、最終的に憲法改正に通じていると思います」（加藤陽子・東大名誉教授 朝日 7/24）。

「戦後の象徴天皇制を揺るがすような事態が加速している。もとより憲法の下で、時代に適応した天皇像の更新はなされてしかるべきであると私は考えているのだが、今回の皇室典範改正は、政治権力が一方的に推し進める社会改変の一環として行われているように感じる。現在の天皇制論議には、時代がかつてのような過ちを生む方向に進んでいる危惧を覚えて、見逃すことができない」（保阪正康 文藝春秋 8 月号）。

こうした危惧を共有しつつ、私たち自身が議論を通じて 21 世紀の国の姿をつくりあげていくことではないか。

「いま私たちは、民主主義と平和主義に基づく天皇との回路を強く「意識」すべきであろう。高市政権が「一強」の下で強行する皇室典範改正が蹂躪するのは天皇と国民の信頼の回路であり、しかしこの回路こそ、いまの独善的な国家改造に抗う拠り所になるはずだ」（保阪前出）。

現憲法における象徴天皇制の根拠は「国民の総意」による。その国民―私たち―の総意をどうつくりあげていくか。高市政権は数の力で押し切ったが、「国

民の総意」は賛成／反対で決着つけるものではない。

皇室典範改正の衆議院可決について原武史・明治学院大学名誉教授は、反対した共産党にも賛成した中道改革連合や国民民主党にも、さらには自民党内にもさまざまな葛藤があることを踏まえ、次のようにコメントしている。

「たとえ法案が通っても、この問題を引き続き党内で議論してゆく立場を強調したのは、中道も国民民主も同じだった。この問題については、「賛成」という一言に括ることのできないさまざまな意見が党内にあることを、私は知っている。甘いかもしれないが、そこに一縷の望みを託したいと思う」（朝日デジタル 7/10）。

「民主主義と平和主義に基づく天皇との回路」を、21 世紀にふさわしいものとしてどう更新していくか。その営みこそが、「皇位の男系継承は 2600 年以上にわたって先人たちが守り抜いてきた伝統だ」（小林鷹之・自民党政調会長）という「神話」を数の力で押しつけようとするものに抗う拠り所になるはずだ。

「戦後 80 年余りをかけて、皇室と国民のあいだに積み重ねられてきた関係性。私たちが目を向け続けることでしか、次の時代へ手渡せないのかもしれない」（皇室担当記者 朝日デジタル 7/10）。

衆院で 316 議席という圧倒的多数を得ていながら、会期再延長の瀬戸際まで追い込まれた高市政権は、改めて政権担当能力とは何かを考えさせるものでもある。

「・・・この点については最近、楽観的に見られる部分が出てきているような気がしています。というのも自民党と維新の関係を見ていると、公明党がいかに物事を決めることに集中して経験を蓄積しているか、ということがわかるんですね。落とすどころとか、あるいは政治的な技術として妥協して決めるといったことが、維新あるいは国民民主党も苦手だと映るわけです。ちゃんと意思決定をして、それを守っていくことを積み重ねていくことが、まわりまわって政党としての信頼感を構築することにつながるんだろうと思います。（中略）

自公連立の時には自民党と公明党が衝突するところは、われわれが知っている集団的自衛権の行使だけでなく、たく

さんあって、それを耐えて乗り越えてきたということがあるわけですね。・・・そこからすると、やはり維新などはかなりプロトコルがズレていて、自民党は今すぐやりにくいだろうと思います。そういう意味で当たり前のようですが、ちゃんと決める、それを守るところは大事だなと改めて思います」（山本健太郎・國學院大學教授 15-24 面）。

副首都法案。論点置き去りのまま衆議院は数の力で押し通したものの、参議院では野党が「採決に値せず」と会期再延長の瀬戸際まで追い込まれた末、付帯決議に「自治体が特別区設置を問う住民投票と地方選の同日実施を禁止する」と盛り込むという野党の要求に応じることで採決、2 票差で可決した。その直後、維新の吉村代表は「同日選を目指す」と宣言してちゃぶ台返し。高市・維新連立政権の「政権担当能力」に代わる政権担当能力をどうはぐくむか、というところも有権者は見ていく必要があるだろう。

骨太ショック ～市場の警告を軽視するな

高市政権で初となる「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」が閣議決定された。2027 年度を「責任ある積極財政元年」と位置づけている。しかし 6 月 30 日の原案公表から決定に至るまでの間に、金融市場に「骨太ショック」と称される否定的な反応（円安、金利上昇）が広がった。原案には、政府が日本銀行の早期利上げをけん制していると受け止められる文言があったほか、歴代政権が約束してきた「財政健全化」の言葉も消えていたためだ。

高市首相は8月初めまでに消費減税の方針を決定し（財源は未定）、秋の国会で関連法案を成立させる姿勢を崩していない。このまま消費減税に突き進めば、過度な円安と物価高で減税分も帳消しになるだろう。政府内では、円安と金利上昇を抑制するため、年金積立金を国債など円建て資産に振り向ける案も浮上しているという。まさに無責任財政というほかない。こうした姿勢こそが「通貨危機の一步手前」の状況を生み出している。

成長戦略の中身についても、ロイターは「日本の成長戦略はすべて中身の無い

第二次安倍政権の頃は、自民党の支持率は政権の岩盤支持層と考えることができました。4割ぐらいある自民党の支持層がほぼすべて安倍内閣を支持するので、安倍内閣の支持率はどんなに下がっても40%を割らないと。しかし今は自民党支持層が高市内閣の岩盤支持層だとは、私はあまり思いません。むしろ「自民党を支持していない・高市さんを支持している」という人たちが高市政権の岩盤支持層ではないか、そこは安倍政権の頃とは入れ替わっているのではないかという印象を持っています。

そしてその部分の支持層が、少しはがれているのではないか。重ね聞きをしている世論調査を見ると、一回目は5割台の半ばくらいまで下がっている状況（重ね聞きをすると現状維持、6割程度）で、そこはうっすら支持している人たちだと思います。そこが減っていることは、高市内閣にとってあまりプラスではないのかな、と見ています。

中央—地方の関係の話は重要なポイントだと思います。ただ結党から半年経っていない政党で、中央—地方関係についてもこれから、というのが正直なところだと思います。最初の関門は統一地方選ですが、これは地域によって全然違うと思います。

公明党は各地にある程度一様に組織があると思いますが、立憲民主党は強い地域であればあるほど個人商店化しているところもあるし、そうでないところは比較的組織政党的な色彩があったりと、まだら模様だと思います。その立憲民主党の組織のありようによって、地域ごとの連携の仕方も変わってくるのではないかな。

ここは本当に手探りだと思いますが、いろいろなバリエーションで融合を進めて行かなければいけない。そのモデルケースがいくつかできると、「ああやればいいんだ」と広がっていくのではないかな。

中央—地方の関係も草の根でこれから作っていくところで、研究者としては興味深く見ているところです。

(7月8日。タイトル、小見出しとも文責は編集部。質疑の一部は割愛しました。)

2 ページから続く

誇大広告」と酷評。

中道の伊佐衆院議員によれば、骨太の方針では「危機管理投資・成長投資」にあたる「17分野62の主要製品・技術」を選定、2040年度までに、官民累計で370兆円を投資、その成長効果として、2040年にはGDPが1,100兆円になるとの試算を示しているものの、この試算は「一定の仮定」のもとにこの投資額ならこれくらいのリターンと機械的に出した数字。「つまり、成長を見越した楽観的な仮定のもとに、単にたくさん投資すれば経済成長するよね、というこれくらいの話でしかありません。骨太の370兆円の投資リターンを保証することには全くならないし、これをもって、財政の持続可能性が担保されたとも思えません。市場は、冷徹に日本の経済と、政府のやる気をみえています。円安と高金利で、結局、苦しむのは国民の皆さんであり、とりわけ資産の少ない中低所得者の働く子育て世代です。

現在、政権が進めている大企業支援の供給側ばかりを強くする経済財政政策ではなく、私はもっと、一人一人の、需要側に焦点をあてた政策を打つべきだと思います。賃金上昇に焦点を当てる政策をやるべきです。残念ながら、最低賃金の引上げも、今回の骨太では目標設定が後退してしまいました。

暮らしが先の経済政策へと、何とか転換を図っていきたいと思っています」(@isashinichi)

「サナエ、首相になってみた」リアリティショーのシーズン1は終わった。ここからは現実に向き合うなかから私たちの未来の物語を始めよう。■

□日程のお知らせ□

- ◆東京「日本再生」読者会(会費 無料)
8月9日(日) 10:00より
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所
- ◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)
8月15日(土) 19:30より
オンライン
- ◆京都・大阪合同読者会(会費 無料)
8月11日(火・祝) 20:00より
オンライン
- ◆埼玉「日本再生」読者会
8月8日(土) 19:00より
カフェ・ガヤ Chill(白川事務所下)
+ オンライン
- 総会
8月16日(日) 13:00から17:00
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所

***** 以下は要申し込み *****

東京・戸田代表を囲む会【会員限定】
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所
会員：2000円 同人：1000円

□第236回
8月24日(月) 18時30分より
「中道改革連合のこれから」(仮)
ゲストスピーカー
馬淵澄夫・前衆院議員

□第42回関西政経セミナー
「ポピュリズム経済政策の出口と
リベラル左派のオルタナティブ」(仮)
ゲストスピーカー
吉弘憲介・桃山学院大学教授
9月4日(金) 18:30～21:00
キャンパスプラザ京都6階第二講習室
参加費 2000円(学生無料)

■問い合わせ 03-5215-1330